

化審法の施行状況(平成17年)

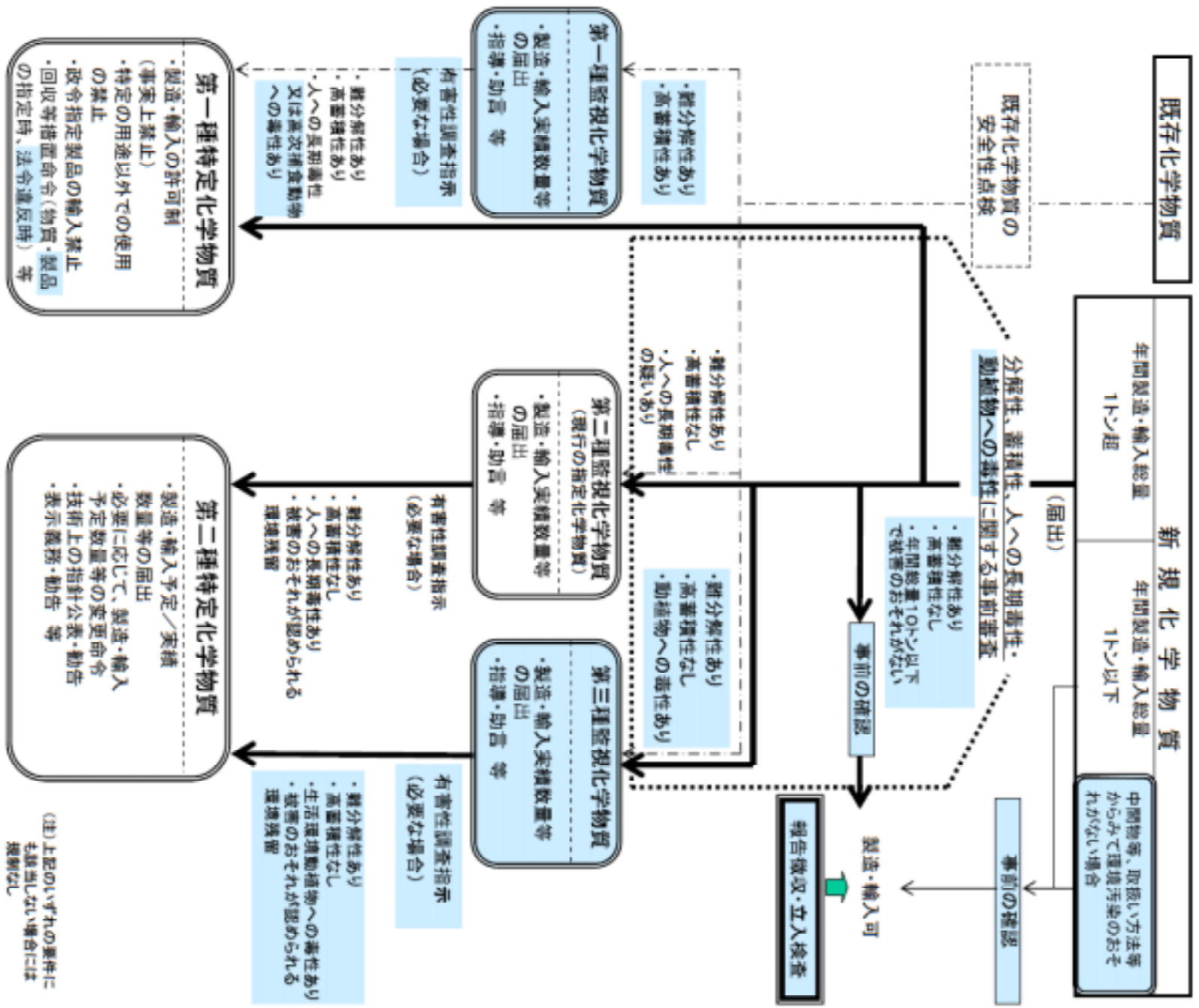
平成18年7月3日

経済産業省製造産業局
化学物質管理課化学物質安全室

目次

改正化審法における審査・規制制度の概要	1
新規化学物質届出件数の推移	2
少量新規化学物質届出件数の推移	2
平成17年新規化学物質の用途別分類	3
平成17年度少量新規化学物質の用途別分類	3
新規化学物質 用途別届出件数構成比の推移	4
少量新規化学物質 用途別届出件数構成比の推移	5
旧旧化審法における「白」判定の状況	6
昭和61年改正旧化審法における「白」、指定判定の状況	6
平成15年改正化審法における「白」、監視化学物質判定の状況	6
平成17年 判定根拠（分解性、蓄積性、毒性）	7
平成17年度 中間物等の確認・施行状況	8
平成17年度 有害性情報の報告状況	8
新規化学物質の届出状況	9
少量新規化学物質の届出・確認件数の推移	12
既存化学物質の点検状況	13

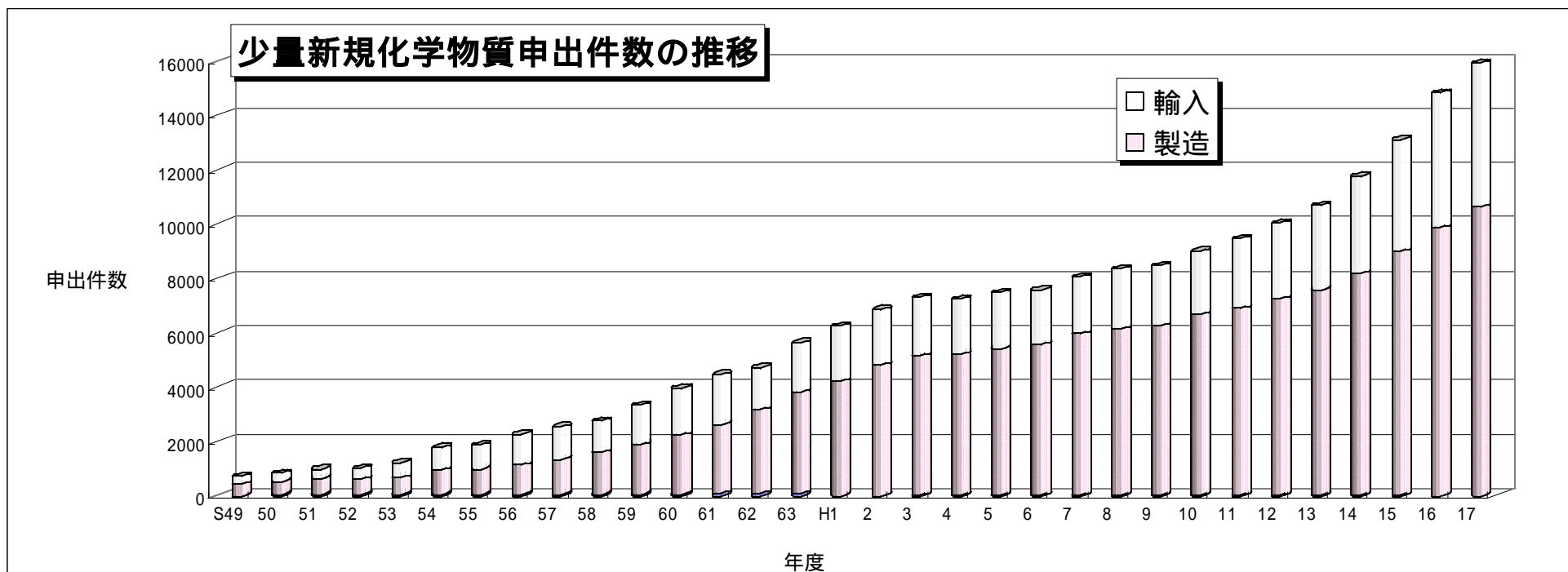
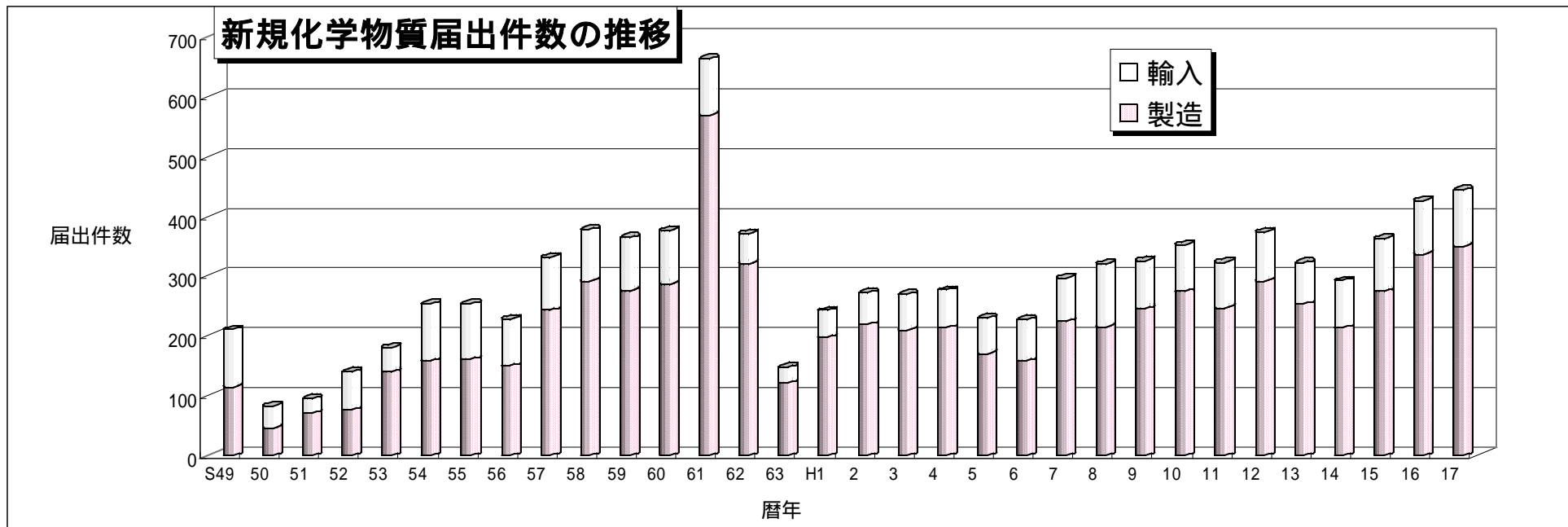
改正化審法における審査・規制制度の概要



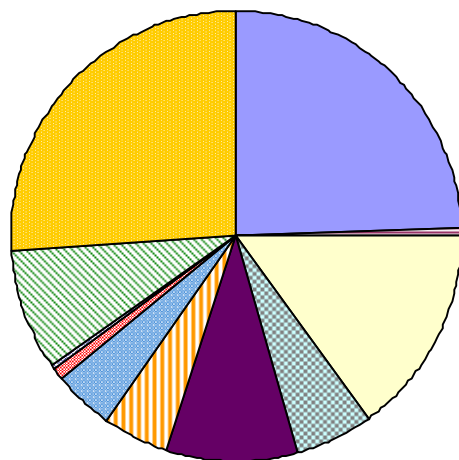
(注) 上記のいずれの要件にも該当しない場合には規制なし

○製造・輸入事業者が自ら取り扱う化学物質に関し把握した有害性情報の報告を義務付け

(今回の改正部分は、 で表示)

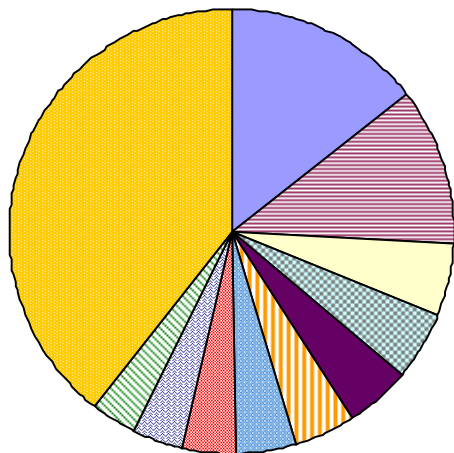


平成17年新規化学物質の用途別分類



- ポリマー・ホリマ-原料
- 医薬・農薬原料
- 染料・顔料・塗料
- 感光・圧・熱材料
- 電子工業材料
- 安定剤・酸化防止剤・老化防止剤
- 接着剤
- 殺菌剤・殺虫剤・防カビ剤
- 溶剤
- 液晶中間体
- その他

平成17年度少量新規化学物質の用途別分類



- 電子工業材料(半導体)
- 液晶・液晶材料
- 医薬品中間体(輸出用)
- ポリマー原料(モノマー)
- 香料・香料中間体
- 合成樹脂
- 写真感光材料
- 顔料・塗料・インキ
- 染料
- 感光性樹脂
- その他

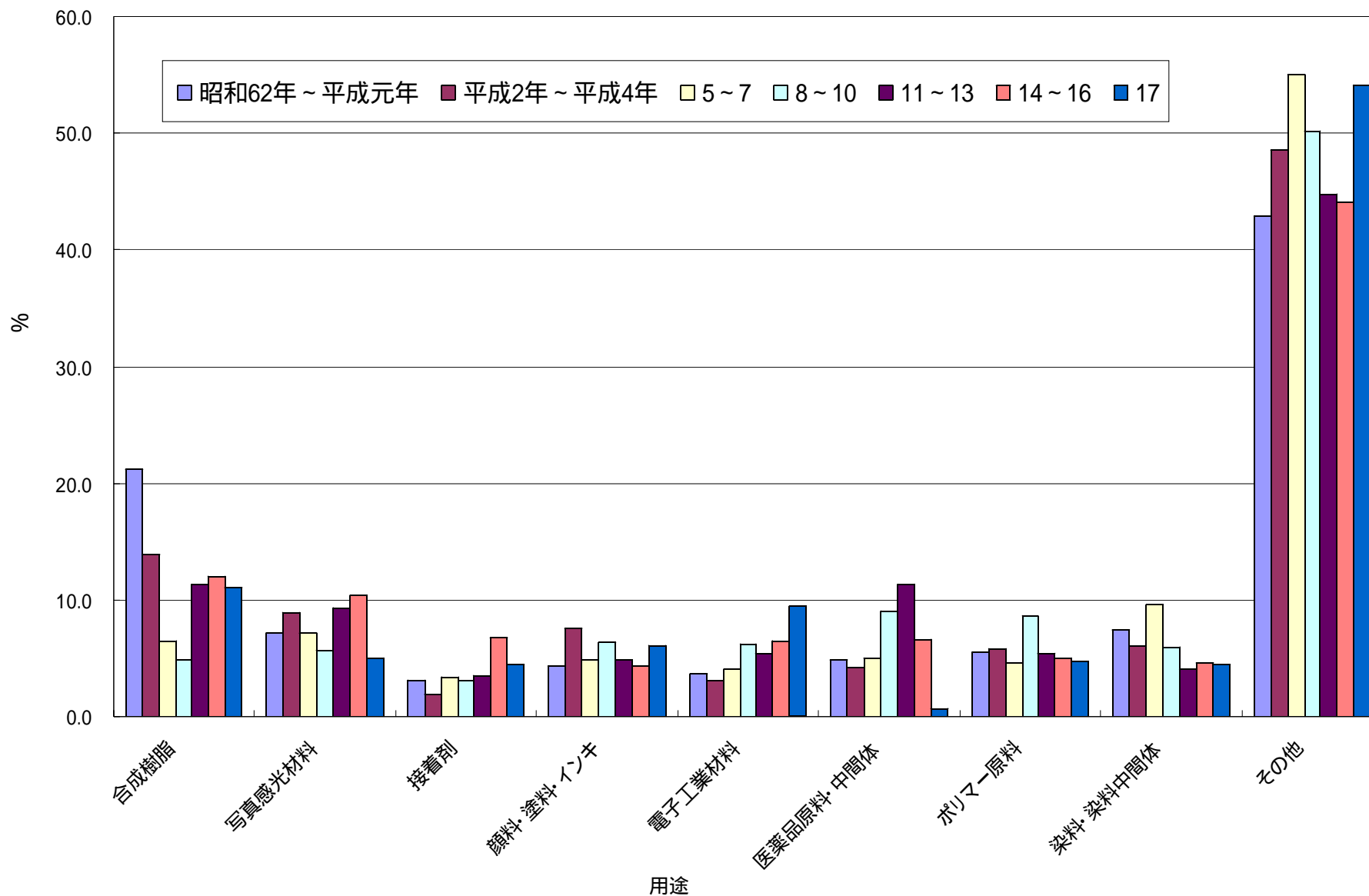
平成17年新規化学物質の用途別分類

	件数	(%)
ポリマー・ホリマ-原料	108	24.3
医薬・農薬原料	3	0.7
染料・顔料・塗料	66	14.9
感光・圧・熱材料	25	5.6
電子工業材料	42	9.5
安定剤・酸化防止剤・老化防止剤	21	4.7
接着剤	20	4.5
殺菌剤・殺虫剤・防カビ剤	3	0.7
溶剤	2	0.5
液晶中間体	38	8.6
その他	116	26.1
合計	444	100.0

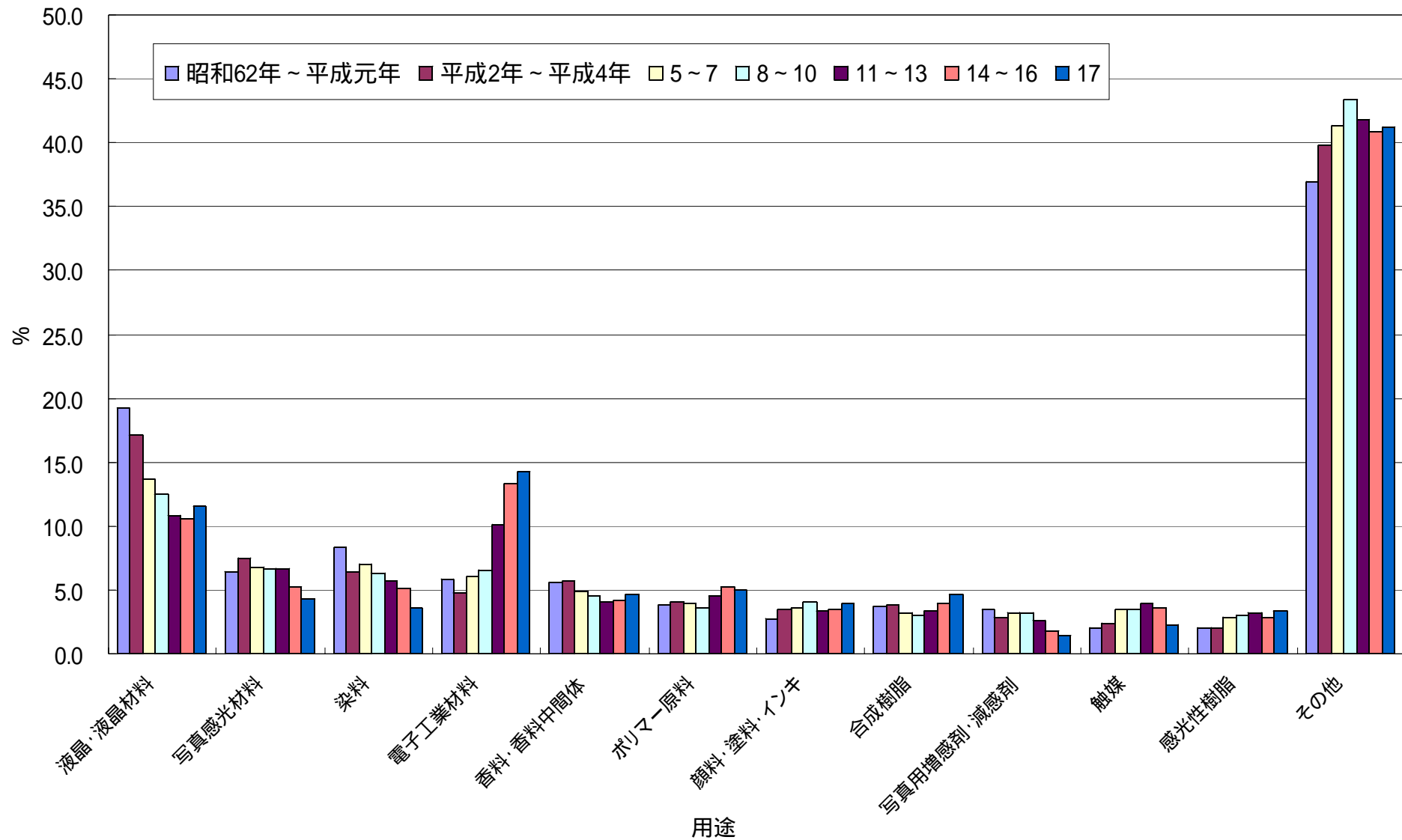
平成17年度少量新規化学物質の用途別分類

	件数	(%)
電子工業材料(半導体)	2253	14.3
液晶・液晶材料	1812	11.5
医薬品中間体(輸出用)	836	5.3
ポリマー原料(モノマー)	785	5.0
香料・香料中間体	736	4.7
合成樹脂	724	4.6
写真感光材料	678	4.3
顔料・塗料・インキ	611	3.9
染料	566	3.6
感光性樹脂	523	3.3
その他	6225	39.5
合計	15749	100.0

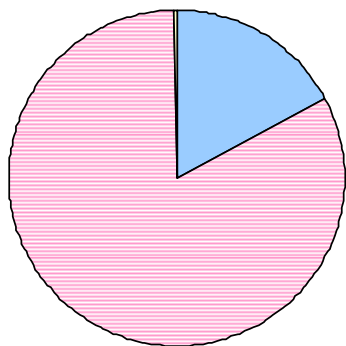
新規化学物質 用途別届出件数構成比の推移



少量新規化学物質 用途別申出件数構成比の推移

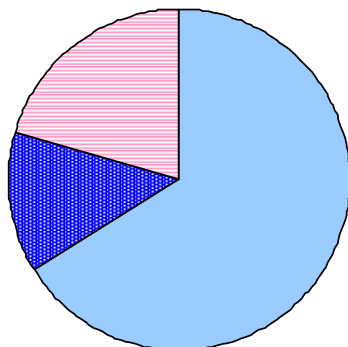


旧旧化審査における「白」判定の状況



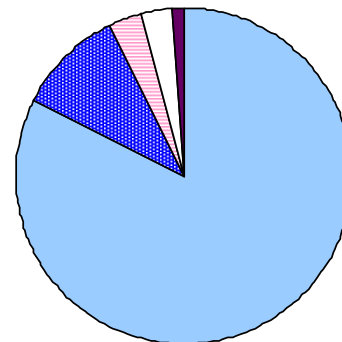
- 良分解性
- 高濃縮性でない
- 長期毒性なし

昭和61年改正旧化審査における「白」、指定判定の状況



- 長期毒性の疑いなし
- 良分解性
- 指定化学物質
- 長期毒性なし

平成15年改正化審査における「白」、監視化学物質判定の状況



- 長期毒性の疑いなし
- 良分解性
- 第2種監視化学物質(第3種監視化学物質ではない)
- 第2種監視化学物質かつ第3種監視化学物質
- 第3種監視化学物質(第2種監視化学物質ではない)

旧化審査における「白」判定の状況

	件数	(%)
良分解性	536	17.1
高濃縮性でない	2588	82.6
長期毒性なし	8	0.3
合計	3132	100.0

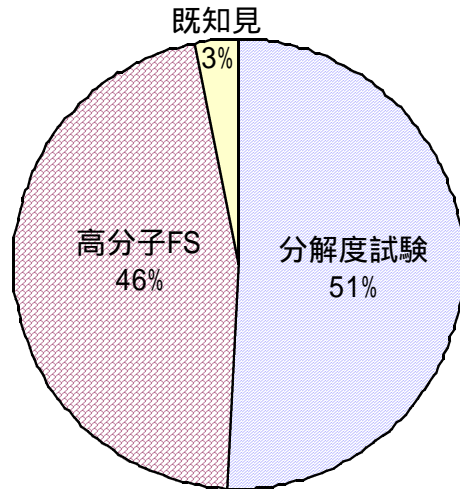
昭和61年改正旧化審査における「白」、
指定判定の状況

	件数	(%)
長期毒性の疑いなし	2974	66.1
良分解性	605	13.5
指定化学物質	913	20.3
長期毒性なし	6	0.1
合計	4498	100.0

平成15年改正化審査における「白」、監視化学物質判定の状況
(平成16年4月～平成17年12月届出分の集計)

	件数	(%)
長期毒性の疑いなし	347	82.4
良分解性	44	10.5
第2種監視化学物質(第3種監視化学物質ではない)	12	2.9
第2種監視化学物質かつ第3種監視化学物質	13	3.1
第3種監視化学物質(第2種監視化学物質ではない)	5	1.2
合計	421	100

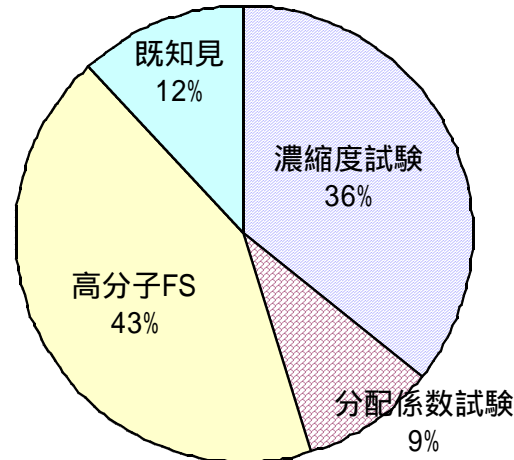
分解性の判定根拠



平成17年 分解性の判断根拠

	件数	(%)
分解度試験	172	51
高分子FS	156	46
既知見等	10	3
合計	338	100

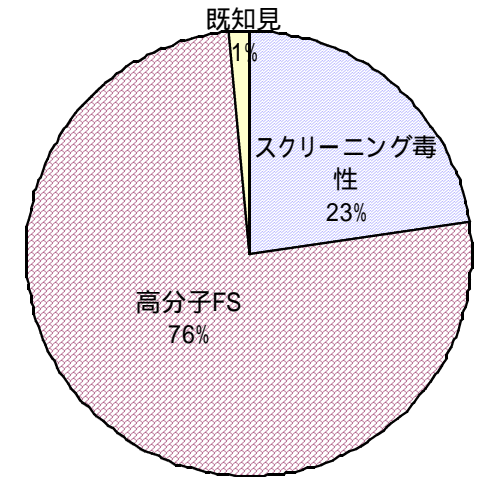
蓄積性の判定根拠



平成17年 蓄積性の判断根拠

	件数	(%)
濃縮度試験	130	36
分配係数試験	34	9
高分子FS	156	43
既知見等	43	12
合計	363	100

毒性の判定根拠

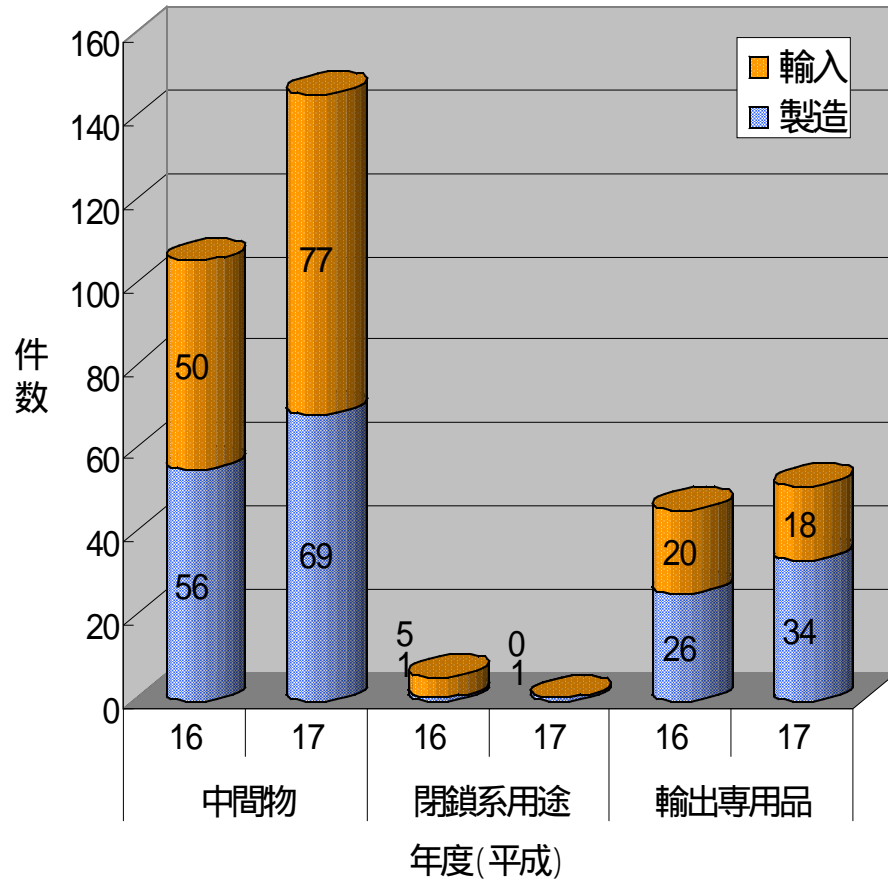


平成17年 毒性の判断根拠

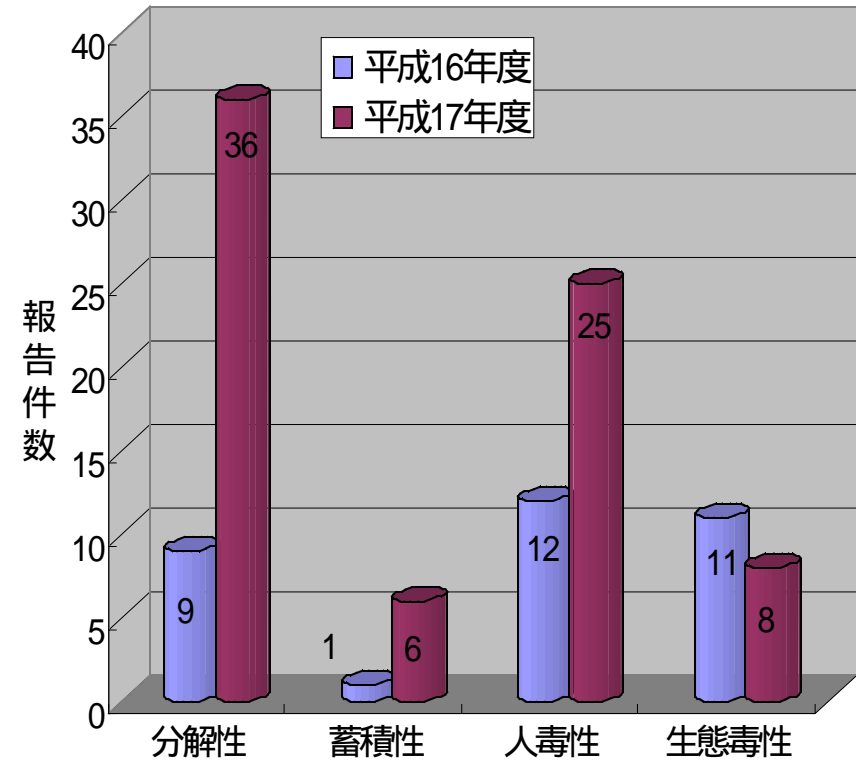
	件数	(%)
スクリーニング毒性	46	23
高分子FS	152	76
既知見等	3	1
合計	201	100

当該件数には変化物を含み、また、同一物質届出を含まないため、届出状況に記載の届出件数とは異なる。

平成17年度 中間物等の確認・施行状況



平成17年度 有害性情報の報告状況



化審法の施行状況

新規化学物質の届出状況（旧旧化審法）

暦年 (昭和)	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62 (1~3月)	小計
届出件数	210	82	95	140	180	253	253	228	331	377	364	376	662	313	3864
製造	114	45	70	76	140	158	160	150	242	291	275	286	568	269	2844
輸入	96	37	25	64	40	95	93	78	89	86	89	90	94	44	1020
旧法第四条第一 に該当するもの	29	28	57	111	144	230	199	213	305	345	322	327	553	269	3132
製造	15	15	42	61	113	141	135	142	227	268	243	247	476	229	2354
輸入	14	13	15	50	31	89	64	71	78	77	79	80	77	40	778
分解性で判定	12	15	24	26	38	46	28	42	78	47	53	61	55	11	536
製造	6	10	20	17	35	41	26	38	62	36	44	56	44	9	444
輸入	6	5	4	9	3	5	2	4	16	11	9	5	11	2	92
蓄積性で判定	16	13	33	85	106	184	171	171	226	298	266	264	497	258	2588
製造	8	5	22	44	78	100	109	104	164	232	199	189	431	220	1905
輸入	8	8	11	41	28	84	62	67	62	66	67	75	66	38	683
長期毒性の有無 判定	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	2	1	0	8
製造	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	5
輸入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3

(62年は1月から3月まで)

新規化学物質の届出件数(昭和61改正旧化審査)

暦年(昭和～平成)	62 (4～12月)	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16 (1～3月)	小計
届出件数	57	147	242	272	269	276	229	227	296	320	325	352	323	373	322	292	362	121	4805
製造	51	121	198	218	209	213	170	157	223	215	245	274	246	291	253	214	274	91	3663
輸入	6	26	44	54	60	63	59	70	73	105	80	78	77	82	69	78	88	30	1142
法第四条第一項第三号に該当するもの	48	125	197	215	196	210	173	165	220	249	224	226	230	267	253	200	293	94	3585
製造	42	105	168	171	162	171	131	121	168	160	166	188	177	210	205	153	228	69	2795
輸入	6	20	29	44	34	39	42	44	52	89	58	38	53	57	48	47	65	25	790
良分解性	23	37	32	27	49	43	25	31	37	48	37	28	34	44	45	19	37	9	605
製造	19	31	28	18	39	37	20	25	31	46	31	23	25	35	38	16	31	7	500
輸入	4	6	4	9	10	6	5	6	6	2	6	5	9	9	7	3	6	2	105
長期毒性のおそれの疑いなし	25	84	163	188	147	167	148	134	183	201	187	198	196	223	208	181	256	85	2974
製造	23	71	140	153	123	134	111	96	137	114	135	165	152	175	169	137	197	62	2294
輸入	2	13	23	35	24	33	37	38	46	87	52	33	44	48	39	44	59	23	680
長期毒性なし	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
製造	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
輸入	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
指定化学物質件数	3	14	30	26	41	38	41	39	63	52	62	99	81	93	62	77	65	27	913
製造	3	11	20	23	28	23	31	21	48	42	46	67	59	73	44	53	42	22	656
輸入	0	3	10	3	13	15	10	18	15	10	16	32	22	20	18	24	23	5	257

届出件数には、同一物質の届出及び取り下げ物質も含む。
 昭和62年は4月から12月まで。平成16年は1月から3月まで。
 輸入には法第5条の2に規定する海外からの届出(輸出)を含む。

新規化学物質の届出件数(平成15年改正化審法)

暦年(平成)	16 (4~12月)	17	小計
届出件数	305	443	748
製造	245	349	594
輸入	60	94	154
法第四条第一項第五号に該当するもの(白物質)	156	235	391
製造	134	206	340
輸入	22	29	51
良分解性	20	24	44
製造	14	18	32
輸入	6	6	12
長期毒性のおそれの疑いなし	136	211	347
製造	120	188	308
輸入	16	23	39
長期毒性なし	0	0	0
製造	0	0	0
輸入	0	0	0
第2種監視化学物質	8	17	25
製造	3	10	13
輸入	5	7	12
第3種監視化学物質	5	13	18
製造	1	8	9
輸入	4	5	9
うち2監かつ3監	5	8	13
製造	1	4	5
輸入	4	4	8
法第四条の二第一項各号に該当するもの(低生産量)	141	186	327

届出件数には、同一物質の届出及び法第四条の二第七項の申出(低生産量新規化学物質の審査の継続)を含む。
 輸入には法第5条の2に規定する海外からの届出(輸出)を含む。

少量新規化学物質の申出・確認件数の推移

年 度	昭和49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3
申 出	714	773	931	949	1170	1722	1833	2216	2484	2699	3278	3893	4399	4660	5562	6262	6848	7305
製造	415	469	576	545	617	915	937	1084	1273	1557	1834	2177	2548	3123	3749	4218	4799	5138
輸入	299	304	355	404	553	807	896	1132	1211	1142	1444	1716	1851	1537	1813	2044	2049	2167
うち確認	661	773	851	949	1170	1722	1833	2213	2479	2691	3271	3458	4399	4643	5517	6212	6800	7155
製造	392	469	523	545	617	915	937	1084	1272	1556	1833	1933	2548	3111	3722	4188	4772	5089
輸入	269	304	328	404	553	807	896	1129	1207	1135	1438	1525	1851	1532	1795	2024	2028	2066

年 度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
申 出	7236	7473	7567	8050	8333	8468	9007	9438	10032	10669	11763	13087	14823	15923
製造	5220	5405	5555	5951	6113	6261	6659	6886	7222	7559	8153	8973	9889	10650
輸入	2016	2068	2012	2099	2220	2207	2348	2552	2810	3110	3610	4114	4934	5273
うち確認	7196	7432	7524	8008	8277	8423	8967	9381	9963	10577	10093	12980	14629	15749
製造	5202	5393	5529	5923	6076	6245	6637	6853	7185	7515	7120	8932	9826	10583
輸入	1994	2039	1995	2085	2201	2178	2330	2528	2778	3059	2973	4048	4803	5166

既存化学物質の点検状況積性点検状況（旧旧化審法及び昭和61年改正旧化審法）

注：点検結果は公表年次ベース

暦年(昭和)	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
点検結果 物質数			40 *1 39	37 *1 35	88 *1 85	56 *2 54	79 *2 78	59	40	74 *3 69	45 *3 42	40 *3 39	56	47	49 *4 48	41
良分解性			29 28	26 24	37 34	14	26	27	8	16	8	9	11	12	8	17
高濃縮性 ではない			8	11	50	44 39	53 52	32	28	57 52	37 34	34 30	44	34	38	24
高濃縮性			3	0	1	1	0	0	4	1	0	0	1	1	3 2	0
第一種特定化学物質指定数	0	1	0	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0	1	0	0
指定(2監)化学物質指定数*5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 (3)	15 (14)
第二種特定化学物質指定数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0

暦年(平成)	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
点検結果 物質数	61	42	49	21	52	48	39	30	36	36	30	44	47	78	64 *4 60
良分解性	31	10	20	4	45	25	20	14	20	5	13	18	17	26	10
高濃縮性 ではない	30	31	28	16	7	23	19	16	16	30	17	26	28	52	40
高濃縮性	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	44 10
第一種特定化学物質指定数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
指定(2監)化学物質指定数*5	9 (6)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	77	0	21	12
第二種特定化学物質指定数	10	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(* 1) 昭和50年から1物質、昭和51年から2物質及び昭和52年から3物質を削減している理由は、「良分解性」と公表していた当該6物質について、再度確認を行った結果、良分解性とは判断されなかったため濃縮度試験等を実施し、平成11年から平成12年に「高濃縮性ではない」と判定したため。
 (* 2) 昭和53年から2物質、昭和54年から1物質を削減している理由は、当該3物質について平成15年に「高濃縮性ではない」から「高濃縮性」に判定変えたため。
 (* 3) 昭和57年から5物質、昭和58年から3物質、昭和50年から1物質を削減している理由は、当該9物質について平成14年又は平成16年に「高濃縮性ではない」から「高濃縮性」に判定変えたため。
 (* 4) 昭和62年から1物質、平成15年から1物質を削減している理由は、当該2物質について平成16年に改めてそれを含む「ポリプロモピフェニル（臭素数が2から5のものに限る。）」として「高濃縮性」に判定したため。
 (* 5) () 内は、指定化学物質（又は第二種監視化学物質）から第二種特定化学物質になったため指定取消が行われた数

既存化学物質の分解性・蓄積性点検状況（平成15年改正化審法）

注：点検結果は公表年次ベース

暦年(平成)	16	17	計
点検結果 物質数	46	34	1485
良分解性	10	7	537
高濃縮性 ではない	31	24	910
高濃縮性	5	3	38
第一種特定化学物質指定数	0	2	15
第二種特定化学物質指定数	0	0	23
第一種監視化学物質指定数	18	4	22 ^{*6}
第二種監視化学物質指定数	41	0	187 (23)
第三種監視化学物質指定数	0	0	0

（*6）現在の第一種監視化学物質の合計数については、平成18年1月13日告示分の3件を合わせて合計25件である。